

令和3年第12回 日高市教育委員会会議録

開催の日時	令和3年12月21日（火曜日） 午後1時44分から2時52分まで
会議開催の場所	市役所501会議室
会議の公開又は非公開の別	公開。ただし人事案件については非公開。
非公開理由	個人に関する情報が含まれるため。
出席委員の氏名	中村一夫（教育長）・山川治美・島村由起男・新堀陽子・芳澤佐織
欠席委員の氏名	なし
説明員の職氏名	教育部長 大野仁・教育部参事 秋馬信之・教育総務課長 野口重昭・学校教育課長 志村憲一・学校教育課副参事 利根川典正・生涯学習課長 中條智則・学校給食センター所長 志田泰彦
出席した事務局職員の職氏名	教育総務課主幹 大河原夏樹
傍聴者数	なし
会議資料の名称	会議次第・教育長報告・議案第36号・報告第5、6号・配布資料一覧

議題及び決定事項等

- 議案第36号 職員の分限処分について  
原案のとおり可決
- 報告第5号 専決処理について  
原案のとおり承認
- 報告第6号 専決処理について  
原案のとおり承認

会議の経過

- 1) 前回会議録の承認事項 出席委員異議なく承認
- 2) 教育長報告の要旨
  - 校長会議、教育委員会部課長会議における教育長指示・伝達内容について報告した。
  - その他、各部課長から、実施した事業等の結果と今後の予定を報告した。
- 3) 教育長報告についての質疑及び答弁の要旨
 

【教育長報告関連】

(委員) 市議会議員からの一般質問で、学校給食事業において、児童・生徒の減少を見越した給食設備の活用方針についての質問があったが、こういった趣旨のもの

か。

(教育部長) 学校給食の提供数が減少することによって生じる施設の余剰部分の活用についての質問であった。副食の品目を増やすための施設やアレルギー対応の施設として活用する旨と、配食サービスや加工所としての活用については、今後、委託する事業者と検討していきたいと回答した。

(委員) 保護者からの給食費の内訳はどういったものか。

(教育部長) 保護者からの給食費は食材に係る費用のみで、人件費や施設の維持管理費などは市の予算となっている。

(委員) 人口減少で子どもは減っていく。今後、そういった事も加味して給食費を決定していく必要があると思う。

(委員) 市議会議員からの一般質問で、インクルーシブについての質問があった。教育委員会への質問ではなかったが、インクルーシブという考えは小中一貫教育を推進するうえでも大切なことなので検討してもらいたい。

(委員) 学力向上の取組について、原因の特定と方策をよくまとめてもらっている。しかし、学級運営と学習方略を推進することで非認知能力の育成につながるという考えには疑問がある。ADHD の子どもは増加傾向にあり、ADHD の人の作業を中断したり、否定したりすることを行うことはよくない。抑止や我慢が増せばマイナスになる。多様性を尊重する社会で活躍できる人を育てていくには、そうした子どもたちとも一緒になって学ぶことも大切である。小中一貫教育を進めるなかで、個の能力を引き出すために、例えば、現在の時間割で区切るのではなく、午前中は数理的な科目にするなどといったカリキュラムの工夫をすることも考えたほうがよいと思う。

(委員) 教員の欠員状況が小・中学校で 17 人とあるが、大丈夫なのか。

(学校教育課長) 初任者教員の配置や臨時的任用教員で対応している。

(委員) 日高塾について、学校区内での参加のみではなく、興味を持った子どもを育むためにどこの学校区でも参加できる体制をとったほうがよいと思う。

(委員) 新型コロナウイルス感染症のオミクロン株は感染力が強いことが分かっている。成人式についても開催方法等の検討が必要である。

(委員) 学力向上について、伸び率が高いからよしとするのではなく、自らの力で高校受験を突破し達成感を得る経験は大切であると思う。

(委員) 日高市の学力向上に向けた埼玉県教育委員会との話し合いは、どういった内容であったのか。

(学校教育課副参事) 県の学力向上の重点市として日高市を位置づけ、教員の加配や指導力向上に取り組んでいくといった内容である。

(委員) いじめ問題専門委員会で話し合われた内容の公表についてはどう考えているか。

(学校教育課副参事) 公表については、保護者と相談して決めていきたい。

(委員) 学力向上への分析と取組をまとめていただいたが、こういった改革は教育現場まで届きづらい。より具体的なものとし、教育現場で取り組んでいけるよう検討してもらいたい。

(委員) 学校給食センター業務の委託化により、現在の職員はどうなるのか。

(学校給食センター所長) 現在の会計年度任用職員については、希望者は可能な限り委託先の事業者で採用してもらえようとする予定である。

(委員) 年間何食を想定しているか。

(学校給食センター所長) 188食前後である。

(委員) 小中一貫教育を推進する中で、校則の見直しも検討したほうがよいと思う。

(学校教育課副参事) 校則の見直しについては、生徒指導主任や校長会の生徒指導担当らと話し合いを行う予定である。また、県教育委員会からも今後4年間をかけて、保護者や子どもたちの意見を聞いて校則の点検や見直しを行うよう言われている。

#### 4) 議案についての質疑及び答弁の要旨

議案第36号、報告第5、6号

【非公表のため記載せず】

#### 5) その他

(1) 次回定例会の日程等について

○1月定例会：1月26日（水曜日）午後1時40分から 委員了承

○2月定例会：2月25日（金曜日）午後1時40分から 委員了承